

<資料2>平成28年度（2016年度）以降の改革年表

	会議等	改革の主な取組、成果	参照頁
平成28年(2016年) 8月	8/26 都政改革本部の設置を表明（知事記者会見）	都民ファーストの都政の実現に向けた改革を推進する	
9月	<p>9/1 都政改革本部設置</p> <p>9/1 都政改革本部会議（第1回） ・当面取り組んでいくテーマ（自律改革、情報公開、オリンピック・パラリンピック）について ・情報公開調査チーム、オリンピック・パラリンピック調査チームの設置について</p> <p>9/9 都政改革本部に内部統制プロジェクトチームを設置（知事記者会見）</p> <p>9/29 都政改革本部会議（第2回） ・各局の自律改革について ・情報公開調査チームの検討状況（公益通報制度の見直し、附属機関等の情報公開の拡大等）について ・内部統制プロジェクトチームの設置について ・オリンピック・パラリンピック（調査チームによる第一次調査報告、各局からの報告）について</p>	<p>○情報公開の観点から同本部会議はインターネット中継、動画配信、会議資料公開</p> <p>都政改革を進める視点として、「都民ファースト」、「情報公開」、「税金の有効活用（ワイズ・スペンディング）」を提示</p> <p>○各局において自律改革を開始</p> <p>○知事・副知事を含めた全管理職によるイクボス宣言</p>	P 59
10月		<p>○都庁総合ホームページに「情報公開ポータルサイト」を開設</p> <p>○審議会等の情報公開の自己点検による公開割合の拡大、議事録の公開方法の見直しにかかる取組開始</p> <p>○開示請求への対応状況の公表、非開示判断の厳格化</p> <p>○「職員目安箱」の設置（各職員の問題意識、提案等を知事に直接伝えることができる制度）</p> <p>○平成28年10月分から各局においても「都民の声」を毎月公表</p> <p>○「20時完全退庁」・「残業削減マラソン」の取組開始</p>	P 51

＜資料2＞平成28年度（2016年度）以降の改革年表

	会議等	改革の主な取組、成果	参照頁
11月	<p>11/1 都政改革本部会議（第3回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各局の自律改革（取組状況の報告）について【教育】 ・内部統制プロジェクトチームの検討状況（入札契約制度）について ・オリンピック・パラリンピック（調査チームによる調査報告）について <p>11/28 都政改革本部会議（第4回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各局の自律改革の取組状況について【総務、主税】 ・予算編成プロセスの見直しと透明性を高める取組について ・内部統制プロジェクトチームの検討状況（入札契約制度）について ・オリンピック・パラリンピックについて 	<ul style="list-style-type: none"> ○公益通報制度の拡充（外部窓口の設置等） ○「職務に関する働きかけについての対応要綱」策定（職員以外の者からの働きかけ内容の記録等を制度化） 	
12月	<p>12/22 都政改革本部会議（第5回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各局の自律改革の取組状況の報告【政企、青治】 ・文書管理及び情報公開の取組状況（公文書開示手数料等）について ・内部統制プロジェクトチームからの報告（入札契約制度の検討状況・知事の海外出張及び公用車の運用のあり方） ・オリンピック・パラリンピックについて 	<ul style="list-style-type: none"> ○26局において局独自の「情報公開ポータルサイト」を開設 ○知事に対する各種団体等要望の実施 ○「東京都知事の海外出張に関する運用指針」策定 ○財務局予算査定状況公表 ○補助金等の支出状況等の公開（生活文化局） 	<p>P 123</p> <p>P 123</p>
平成29年(2017年)		<ul style="list-style-type: none"> ○「ライフ・ワーク・バランス推進プラン」策定（都庁の働き方改革の方向性を提示） ○いわゆる政党復活予算の仕組みの廃止 ○庁内主要会議におけるタブレット端末の活用 ○（庁内で実施する）各種調査の必要性の精査：30件の調査見直しに着手 	<p>P 42</p>

＜資料2＞平成28年度（2016年度）以降の改革年表

	会議等	改革の主な取組、成果	参照頁
2月	2/1 都政改革本部会議（第6回） ・自律改革について【生文、都整、福保、産労、建設】 ・情報公開（公金支出情報の公開）について ・内部統制プロジェクトチームの検討状況（入札契約制度）について ・都庁ライフ・ワーク・バランス実現プロジェクトチーム（仮称）の設置について 2/16 都庁ライフ・ワーク・バランス実現プロジェクトチーム会議（第1回）の開催	○児童手当の口座振替による支給を開始 ○「東京都職員服務規程」改正（異動時等の事務引継方法の見直し）	
3月	3/31 都政改革本部会議（第7回） ・自律改革について【環境、病院、港湾、会計】 ・内部統制（入札契約制度改革の実施方針）について ・「2020改革」について	○第7回都政改革本部会議よりペーパーレスによる会議進行を開始 ○平成28年度を取組をレベルアップし、東京の持続的発展を支える都庁の機能強化を図るため、平成29年度から三つの改革（「しごと改革」、「見える化改革」、「仕組み改革」）に取り組むことを発表 ○監理団体の団体運営に関する情報公開の拡充（都財政支出受入状況等） ○「電子マネーによる公金収納の実務的指針」策定 ○都庁のライフ・ワーク・バランス実現に向けた職員アンケートの実施：5,587件の改善意見 ○各局の自律改革として、486項目の取組を推進（平成29年3月31日時点）	P 14
4月	4/27 都政改革本部会議（第8回） ・「2020改革」等の活動状況について ・情報公開の取組成果について ・各局の自律改革について【財務、オリ、消防、交通、水道、下水】	○「仕事の進め方に関する都庁ルール」策定（情報共有の徹底や会議等の効率化など、職員が仕事を進める上で心掛ける基本的かつ重要な事項を取りまとめ） ○在宅勤務型テレワークの試行開始 ○「超過勤務の縮減に関する基本指針」改訂（長時間労働防止への取組強化） ○時差勤務の拡大・休憩時間の分散化の取組開始 ○「東京都文書管理規則」改正（意思決定過程の記録化等） ○監理団体経営目標評価制度の見直し（外部有識者からの意見聴取の導入等） ○東京都コンプライアンス推進委員会の設置	P 47 P 51 P 125

＜資料2＞平成28年度（2016年度）以降の改革年表

	会議等	改革の主な取組、成果	参照頁
5月	5/30 都政改革本部会議（第9回） ・「2020改革」等の活動状況について ・今後の自律改革について ・平成28年度の情報公開の取組について ・内部統制プロジェクトチームの取組成果について ・「仕組み改革」（監理団体改革の検討状況）について	○「都庁KA・E・RUタグ運動」の開始 ○見える化改革の事業ユニット分析の開始 ○「自律改革事例集」を取りまとめ、ホームページで公表	P 52 P 61
6月	6/29 都庁ライフ・ワーク・バランス実現プロジェクトチーム会議（第2回）の開催	○フレックスタイム制の試行開始 ○入札契約制度改革の試行開始（財務局契約案件）	P 50 P 133
7月	7/19 都政改革本部会議（第10回） ・「2020改革」等の活動状況について ・「しごと改革」（都庁ライフ・ワーク・バランス実現PTの検討状況）について ・「仕組み改革」（検討課題、退職管理に関する検討状況、監理団体改革の検討状況）について	○「東京都公文書の管理に関する条例」施行（公文書の適正な管理が情報公開の基盤であることを明記） ○「東京都情報公開条例」改正（閲覧手数料廃止及び写しの交付手数料の減額等） ○都庁テレワーク・デイの実施	P 125 P 123 P 48
8月		○東京都入札監視委員会の体制強化 ○各監理団体自己点検（所管局による評価含む）の実施	P 133
9月	9/6 都政改革本部会議（第11回） ・「2020改革」等の活動状況について ・「しごと改革」（都庁ライフ・ワーク・バランス実現PTの報告）について ・「見える化改革」（進捗状況、事業ユニット報告）について ・「仕組み改革」（監理団体改革の検討状況）について	○公金支出情報の公開 ○補助金の支出状況等の公開（全庁展開） ○見える化改革の取組の成果として、見える化改革報告書の公表：「視察船事業」 ○テレワーク試行規模拡大、運用の柔軟化（半日型・出張併用型の試行を開始） ○都庁BPRの開始	P 123 P 123 P 86 P 47/48 P 16

＜資料2＞平成28年度（2016年度）以降の改革年表

	会議等	改革の主な取組、成果	参照頁
10月		<ul style="list-style-type: none"> ○入札契約制度改革の試行開始（各局等契約案件・公営企業局契約案件） ○「ペーパーレス強化月間」の実施 ○20時完全消灯日の取組開始 ○勤務間インターバル、土日連続勤務禁止の試行開始 ○公文書情報提供サービスの提供開始 	<p>P 133</p> <p>P 51</p> <p>P 51</p> <p>P 123</p>
11月	11/28 都政改革本部会議（第12回） ・「2020改革」等の活動状況について ・「見える化改革」（事業ユニット報告）について	<ul style="list-style-type: none"> ○見える化改革の取組の成果として、見える化改革報告書の公表：「工業用水道」、「発電」、「学校運営・支援」、「救急活動」、「青少年・治安対策」、「防災まちづくり」、「中小企業支援」、「会計管理事務」の8ユニット ○都庁トップによる「都庁働き方改革」宣言 	<p>P 96他</p> <p>P 51/59</p>
12月	12/26 都政改革本部会議（第13回） ・「2020改革」等の活動状況について ・「見える化改革」（事業ユニット報告）について ・入札契約制度改革の試行状況について ・「しごと改革」（都庁BPRの取組状況）について	<ul style="list-style-type: none"> ○見える化改革の取組の成果として、見える化改革報告書の公表：「福祉人材の養成・確保」、「下水道事業」、「税務行政」、「省エネルギー・温暖化対策」、「道路管理事業」の5ユニット ○「東京都ICT戦略」策定 ○退庁時間記録の徹底 	<p>P 79他</p> <p>P 136</p> <p>P 52</p>
平成30年（2018年） 1月	1/31 都政改革本部会議（第14回） ・「2020改革」等の活動状況について ・「見える化改革」（事業ユニット報告）について ・「仕組み改革」（東京都職員の人材育成（人事交流）、監理団体改革の検討状況）について ・「2020改革プラン（素案）」（案）について	<ul style="list-style-type: none"> ○見える化改革の取組の成果として、見える化改革報告書の公表：「スポーツ振興」 ○サービスの品質向上を通じて、施設の魅力向上を目指す、新たなプロジェクト「施設サービス魅力向上プロジェクト」に取り組むことを発表 ○育児関連休暇制度の改正（子どもの看護休暇、育児参加休暇の見直し） 	<p>P 73</p> <p>P 53</p>
2月	「2020改革プラン（素案）」の報告 （平成30年第1回東京都議会定例会）	<ul style="list-style-type: none"> ○「2020改革プラン（素案）」公表 ○「2020改革プラン（素案）」に関する意見公募手続の実施（2/5～2/19） 	

＜資料2＞平成28年度（2016年度）以降の改革年表

	会議等	改革の主な取組、成果	参照頁
平成30年(2018年) 3月	3/28 都政改革本部会議（第15回） ・「2020改革プラン」（案）について ・今後の都政改革の実施体制について ・平成30年度の取組について	○「2020改革プラン」公表 ○各局の自律改革の取組として、400項目の取組を推進（平成30年3月31日時点）	
4月	4/1 3副知事をトップとする推進部会の設置	○本庁職場を対象としたフレックスタイム制の本格導入 ○在宅勤務型テレワークのモデル職場を全局等に拡大 ○休暇制度の改正（時間休の上限見直し） ○管理職選考制度の改正（育児休業中の職員を含め一部の科目を受験可能） ○「超勤縮減及びライフ・ワーク・バランス実現に向けた行動指針」策定 ○出先事業所も含めた全庁で退庁時間記録の取組開始 ○赴任・帰住旅費のキャッシュレス化	P 50 P 47 P 53 P 55 P 59 P 51
5月	5/21 都政改革本部会議（第16回） ・平成30年度の「2020改革」等の活動について ・仕組み改革（入札契約制度改革、情報公開）について ・自律改革の取組について	○自律改革の取組事例の公表：「水道局」、「監査事務局」 ○「電子申請の利用促進に向けた取組方針」改正	P 136
6月	6/11 都政改革アドバイザー会議の設置を表明 2020改革プランのPDCAサイクルの運用に当たり、幅広い観点から必要な事項について意見や助言を求め、外部有識者で構成する「都政改革アドバイザー会議」を設置	○入札契約制度改革の本格実施 ○大学研究者による事業提案制度の導入 ○各監理団体による経営改革プランの策定 ○確定払旅費（宿泊を伴うもの）等のキャッシュレス化	P 133 P 147 P 154 P 23

	会議等	改革の主な取組、成果	参照頁
7月	<p>7/12 都政改革本部会議（第17回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度の「2020改革」等の活動について ・見える化改革（事業ユニット報告）について ・しごと改革の取組について 	<p>○見える化改革の取組の成果として、見える化改革報告書の公表：「公立大学法人首都大学東京」、「公園・霊園事業」、「都営住宅建設・管理」、「地下鉄」、「文化施設」、「保健・医療施策」、「観光産業の振興」の7ユニット</p> <p>○都庁テレワーク・デイズの実施</p> <p>○常設サテライトオフィスの開設</p> <p>○公文書の管理状況の報告を取りまとめ、ホームページで公表</p> <p>○「東京都人事交流指針」策定</p>	<p>P 101他</p> <p>P 47</p> <p>P 46</p> <p>P 125</p> <p>P 45/150</p>
8月	<p>8/9 都政改革アドバイザー会議（第1回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都政改革の取組について ・都庁における「しごと改革」について ・委員からのプレゼンテーション 	<p>2020改革プランに掲げる取組について、PDCAサイクルを着実に運用すべく、幅広い視点から外部有識者の意見や助言を得るために開催</p>	
9月	<p>9/18 都政改革本部会議（第18回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度の「2020改革」等の活動について ・見える化改革（事業ユニット報告）について ・施設サービス魅力向上プロジェクトの点検結果の概要について 	<p>○見える化改革の取組の成果として、見える化改革報告書の公表：「道路・街路整備事業」、「河川事業」、「バス、都電、日暮里・舎人ライナー」、「社会教育・生涯学習」、「農林水産業対策」、「雇用就業対策」、「消防」の7ユニット</p> <p>○施設サービス魅力向上プロジェクトの取組の成果として、点検結果の概要を報告</p>	<p>P 114他</p> <p>P 176</p>

＜資料2＞平成28年度（2016年度）以降の改革年表

	会議等	改革の主な取組、成果	参照頁
10月	<p>10/17 都政改革本部会議（第19回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度の「2020改革」等の活動について ・見える化改革（事業ユニット報告）について ・しごと改革（総務事務改革）について 	<p>○見える化改革の取組の成果として、見える化改革報告書の公表：「交通政策」、「住宅施策」、「建築指導」、「土地区画整理・市街地再開発」、「男女平等参画」、「消費生活対策」、「私立学校振興」、「共助・共生社会づくり」、「監査」、「障害者施策」、「子供・家庭施策」、「高齢者施策」、「生活福祉施策」、「健康安全施策」の14ユニット</p> <p>○都に派遣を希望する企業を公募する仕組みの導入</p> <p>○「東京都工業用水道条例を廃止する等の条例」可決成立</p> <p>○管理職へTAIMSメールアプリ（TAIMSメールを個人のスマートフォンで送受信）の導入</p> <p>○新たなBPR手法として、RPAの実証実験を実施</p>	<p>P 105他</p> <p>P 45/150</p> <p>P 96</p> <p>P 42</p> <p>P 29/39</p>
11月	<p>11/19 都政改革本部会議（第20回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度の「2020改革」等の活動について ・見える化改革（事業ユニット報告）について ・仕組み改革（政策評価（中間報告））について <p>11/26 都政改革アドバイザー会議（第2回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020改革プランのバージョンアップ（改定）に向けて ・政策評価の導入について 	<p>○見える化改革の取組の成果として、見える化改革報告書の公表：「環境改善」、「自然環境の保全・利用」、「資源循環・廃棄物対策」、「既設市場の運営・整備」、「防災・災害応急対策」、「人権啓発」、「区市町村」、「病院事業」、「臨海地域開発」、「東京港整備・管理」、「海岸保全施設」、「島しょ等港湾・漁港・空港・海岸」、「都有施設建築・保全」、「職員の採用試験・選考」の14ユニット</p> <p>○管理職等を相談窓口とするキャリア・メンター制度の試行開始</p>	<p>P 107他</p> <p>P 56</p>
12月		<p>○都営地下鉄施設内における案内・警備ロボット実証実験の開始</p>	<p>P 136</p>

	会議等	改革の主な取組、成果	参照頁
<p>平成31年(2019年)</p> <p>1月</p>	<p>1/23 都政改革本部会議（第21回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度の「2020改革」等の活動について ・見える化改革（事業ユニット報告）について ・仕組み改革（監理団体改革の取組状況・執行体制の強化）について <p>1/30 都政改革本部会議（第22回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度の「2020改革」等の活動について ・しごと改革について ・仕組み改革について ・施設サービス魅力向上プロジェクトについて ・「2020改革プラン〈バージョンアップ（改定）版〉（素案）」（案）について 	<ul style="list-style-type: none"> ○「2020改革プラン〈バージョンアップ（改定）版〉（素案）」公表 ○見える化改革の取組の成果として、見える化改革報告書の公表：「水道」 ○資金前渡による支払について、ブランドデビットカードの試行開始 ○本庁管理職及び先行配備職場の職員に新TAIMS端末を約3,000台配備（先行導入） ○「財産利活用プロジェクトチーム」の設置 	<p>P 120</p> <p>P 23</p> <p>P20/42/47</p> <p>P 145</p>
<p>3月</p>	<p>都政改革本部会議（第23回）（予定）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「2020改革プラン〈バージョンアップ（改定）版〉」公表（予定） 	